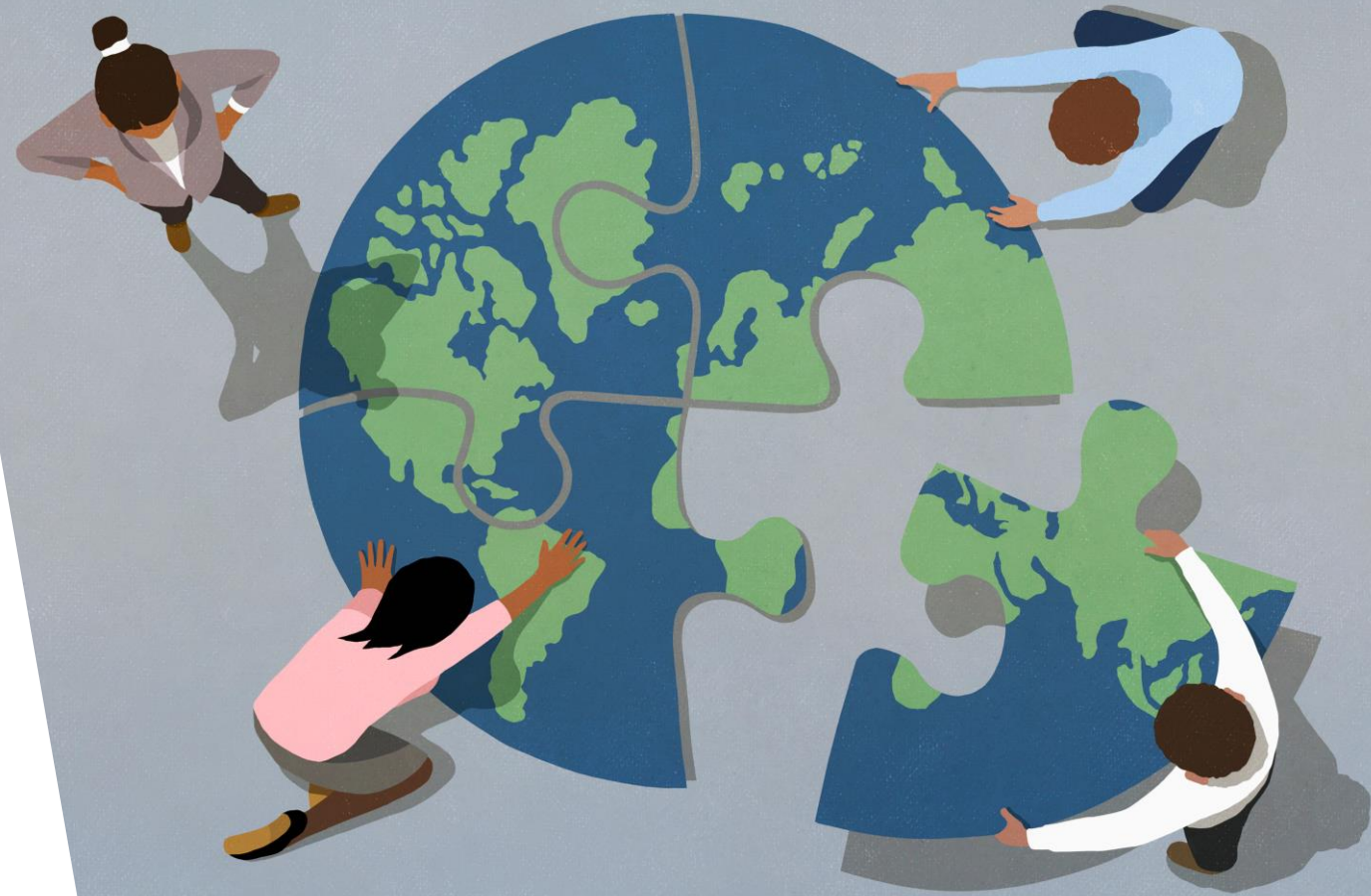




海外拠点向けサービス

日本と欧州の専用窓口で
APAC地域を含む広域での利用に対応



10大脅威上位は、海外拠点を含む
サプライチェーン全体で対策が必要

IPA 10大情報セキュリティ脅威の上位にランクインする「ランサムウェアによる被害」「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃」は、**海外の現地法人を含めた、サプライチェーン全体での対策が必要** となる項目です。

手薄になりがちな海外拠点においても、日本拠点と共通のセキュリティベースライン・対策を実施していくことが求められています。

★ 特に、海外現地法人を含めた対策が急務

「組織」向け脅威	2022年	2023年	2024年
ランサムウェアによる被害 ★	1	1	1
サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃 ★	3	2	2
内部不正による情報漏えい等の被害	5	4	3
標的型攻撃による機密情報の窃取	2	3	4
修正プログラムの公開前を狙う攻撃(ゼロデイ攻撃)	7	6	5
不注意による情報漏えい等の被害	10	9	6
脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	6	8	7
ビジネスメール詐欺による金銭被害	8	7	8
テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	4	5	9
犯罪のビジネス化(アンダーグラウンドサービス)	-	10	10

IPA 10大情報セキュリティ脅威 2022年～2024年を弊社にて加工
<https://www.ipa.go.jp/security/10threats/index.html>

ますます重要度が増す サプライチェーンリスクへの対応

経済産業省「サイバーセキュリティ経営ガイドライン V3.0」においても、**サプライチェーンセキュリティ**が重要な課題として取り上げられています。

サプライチェーンとなる国内外拠点、ビジネスパートナーや委託先等と、サイバーセキュリティリスクへの対応に関して担うべき役割と責任範囲を明確化するとともに、対策の導入支援や共同実施等、サプライチェーン全体での方策の実効性を高めることが推奨されています。

経営者が認識すべき3原則

- (1) 経営者は、サイバーセキュリティリスクが自社のリスクマネジメントにおける重要課題であることを認識し、自らのリーダーシップのもとで対策を進めることが必要
- (2) サイバーセキュリティ確保に関する責務を全うするには、自社のみならず、**国内外の拠点、ビジネスパートナーや委託先等、サプライチェーン全体**にわたるサイバーセキュリティ対策への目配りが必要
- (3) 平時及び緊急時のいずれにおいても、サイバーセキュリティ対策を実施するためには、関係者との積極的なコミュニケーションが必要

サイバーセキュリティ経営の重要10項目

指示1	サイバーセキュリティリスクの認識、組織全体での対応方針の策定
指示2	サイバーセキュリティリスク管理体制の構築
指示3	サイバーセキュリティ対策のための資源(予算、人材等)確保
指示4	サイバーセキュリティリスクの把握とリスク対応に関する計画の策定
指示5	サイバーセキュリティリスクに効果的に対応する仕組みの構築
指示6	PDCAサイクルによるサイバーセキュリティ対策の継続的改善
指示7	インシデント発生時の緊急対応体制の整備
指示8	インシデントによる被害に備えた事業継続・復旧体制の整備
指示9	ビジネスパートナーや委託先等を含めたサプライチェーン全体の状況把握及び対策
指示10	サイバーセキュリティに関する情報の収集、共有及び開示の促進

対策優先順位のトップは「認証」

侵害経路・感染経路となりうる 「認証」から対策の着手を

日本におけるランサムウェアをはじめとするサイバー攻撃は、VPNやリモートデスクトップなどのリモートアクセスが主な経路ですが、日本を含むワールドワイドのシステム侵害全体における主な経路は「認証」が突破される形で行われています。

サイバー攻撃対策としては、「**認証**」強化が喫緊の課題であり、国内外のサプライチェーン全体で対策していく必要があります。

データ漏えい・侵害につながる主な経路

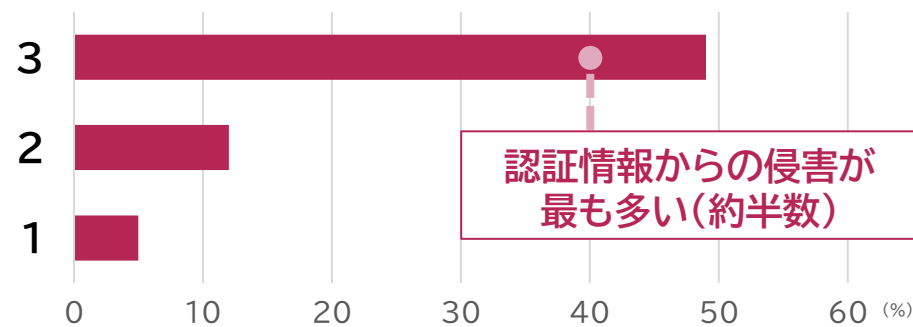
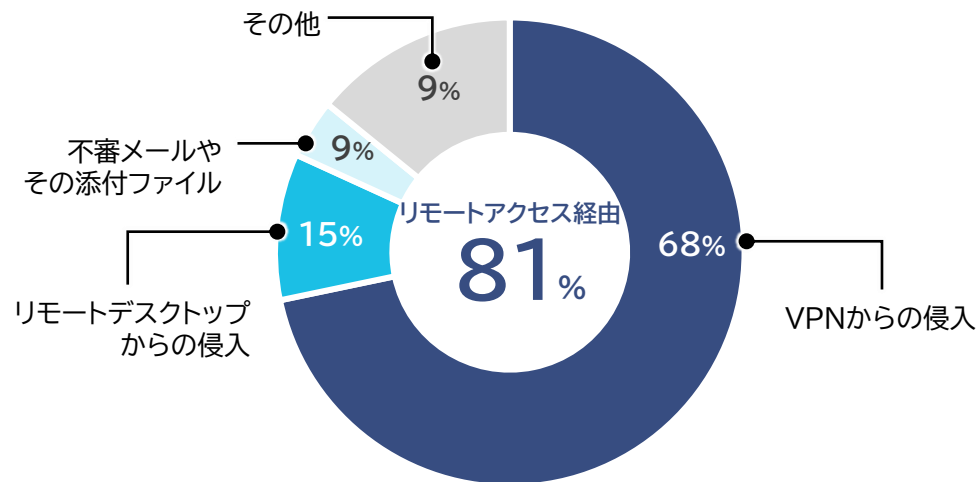


図7. エラーや誤使用ではないデータ漏えい/侵害の種類(n=4,291)
2023年データ漏洩/侵害調査報告書(Verizon, 2023)を弊社で加工
<https://www.verizon.com/business/ja-jp/resources/reports/dbir/>

ランサムウェアの感染経路 (令和5年9月21日 警察庁)



令和5年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について(令和5年9月21日 警察庁)
図表22: 感染経路(注 図中の割合は小数第1位以下四捨五入)
https://www.npa.go.jp/publications/statistics/cybersecurity/data/R05_kami_cyber_jousei.pdf

海外拠点(海外現地法人)向け サービスを強化

国内で多くのお客様に採用されている多要素認証サービス「Soliton OneGate」は、日本本社のIT部門が海外拠点を含めたサプライチェーン全体のセキュリティ対策を推進する際にも活用いただけるよう、海外拠点向けサービスを強化しました。

海外の子会社・孫会社、関連企業を含めたセキュリティ対策に取り組む日本のお客様をトータルでご支援いたします。

Soliton OneGate 海外拠点向けサービス



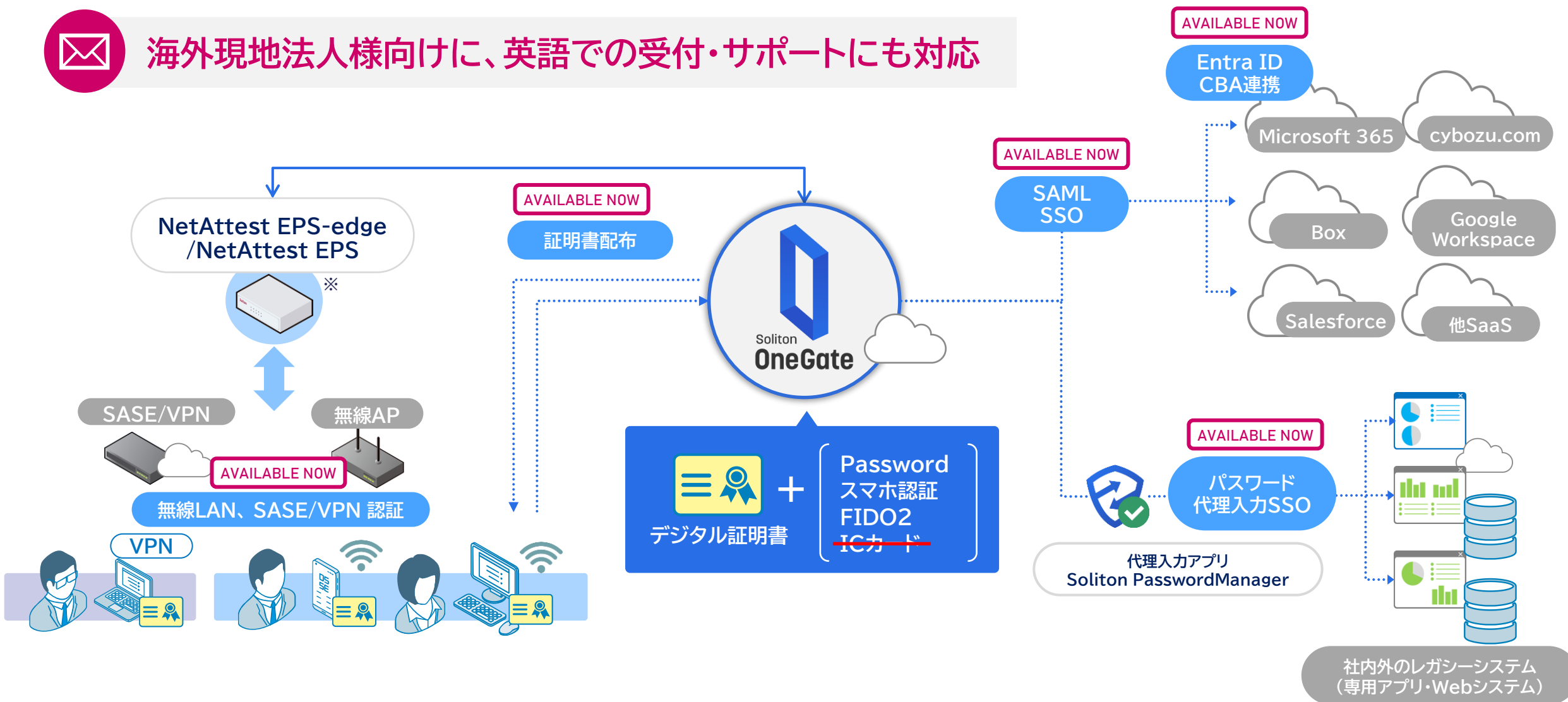
日本と欧州の2か所に海外拠点向けの専用窓口を新設

- 海外向け専用プラットフォーム
- 海外向けご相談窓口（ご購入検討のお客様向け）
- 海外向けサポート窓口（ご契約者様向け）
- 英語GUI・通知メール
- 英語マニュアル 等
- NetAttest EPS-edge/EPS アプライアンス機
の輸出に関する必要情報のご提供※

※ 対象国により時間を要する国、対応が困難となる国等がございます。
詳細はお問い合わせください。



海外現地法人様向けに、英語での受付・サポートにも対応



ユーザー情報管理

- AD連携／Entra ID(旧 Azure AD)連携 (PW非同期方式)
- 管理UIから直接登録 (セルフPWリセット対応)

プライベートCA

- クライアント証明書発行(1ユーザー10枚まで)
- 証明書配布 & 失効管理支援機能
- サーバー証明書発行
- MDM連携による証明書発行 (Intune連携、Chrome OS対応)

MFA・多要素認証

- パスワード認証 (AD連携／Entra ID(旧Azure AD)連携)
- 統合Windows認証
- デジタル証明書認証
- 生体認証(FIDO2／WebAuthn)
- Soliton Authenticator (スマホ認証)

※ ICカード認証は非対応

シングルサインオン

- SAML連携(IdP機能／プライベートアプリ登録)
- 代理入力サインオン (Windows/iOS/Android版 PasswordManager)
- 利用者ポータル
- アプリケーションロール機能

IDプロビジョニング

- Microsoft 365 / Google Workspace / cybozu.com / Salesforce / Box / Splashtop Enterprise Cloud

Wi-Fi／VPN認証

- RADIUS認証 (EAP-TLS / PAP)

※ EAP-TLSの利用に際して、NetAttest EPS-edge/EPSの現地側で入力できない国、時間を要する国があります

※ PAP認証は、地域によって遅延が大きくなる可能性があります

ポリシー／ リスクベース制御

- 重要アプリへの追加認証設定
- 通常とは異なるアクティビティの検知

Windowsサインイン

- スマホ認証によるパスワードレスPCログオン

ログ管理

- 特権利用ログ(管理ログ／管理者ログインログ)
- 利用者ログ(利用者ログインログ／SSOログ)

サービス提供範囲

- 動作環境※を満たしていれば、基本的には、どの国でもご利用可能です。
- ただし、中国でサービスを利用する場合、検閲システム(GFW)の影響で、弊社サービスを含め中国国外から提供するクラウドの通信が不安定になる／利用できない場合がございます。

※ [Soliton OneGate 動作環境](#) | [Soliton OneGate](#) | [ソリトンシステムズ](#)

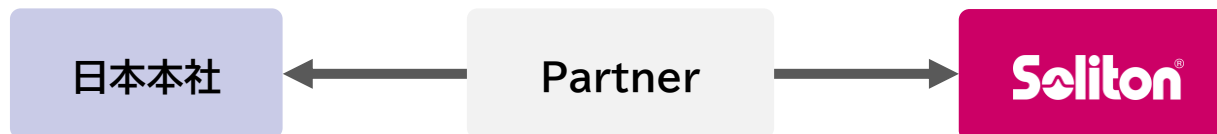
海外向けサポート窓口

- 英語お問合せ用のユーザポータルをご用意
 - 24時間受付（e-mail）
 - 24時間のシステム監視

現地での構築、オンサイトサポート

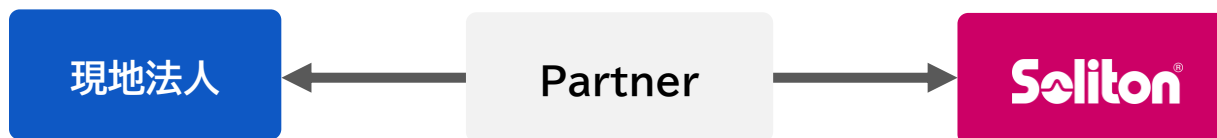
- リモートでのサポートが基本となります。
- ご要件に応じて、弊社の現地パートナーも含めたご提案いたします。

(1) 日本本様との新規契約



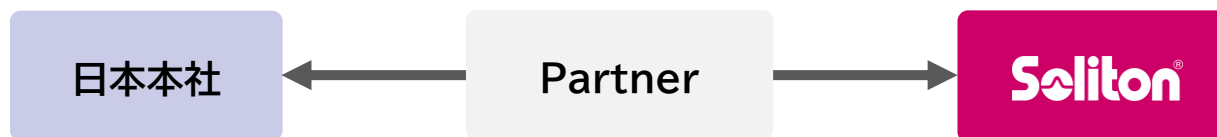
- 新たに専用テナント構築
- 英語での案内通知利用可
- 英語ポータル(マニュアル)利用可
- 英語サポート利用可
- 英語GUI利用可
- (EPS-edge国内引渡し)

(2) 海外現地法人との新規契約



- 新たに専用テナント構築
- 英語での案内通知利用可
- 英語ポータル(マニュアル)利用可
- 英語サポート利用可
- 英語GUI利用可
- (EPS-edge海外輸出対応可)

(3) 既存の国内契約への追加



- 既存テナントに海外メンバを追加
- 英語での案内通知利用不可
- 英語ポータル(マニュアル)利用不可
- 英語サポート利用不可
- 英語GUI利用可
- (EPS-edge国内引渡し)

国内で日本本社様をご契約される場合

- 国内と同じ価格(円建て)でのご提供となります。
- ただし、EPS-edgeをご利用される場合は、別途輸出関連諸経費が発生します。

海外現地法人様をご契約される場合

- ドル建て/ユーロ建てでのご提供となります。
- ご提供価格については、適宜ご案内いたします。



海外現地法人
よくある課題



リスクの
最小化

- ☑ 文化・言語・慣習の違い
- ☑ セキュリティー意識の低さ
- ☑ セキュリティー専門の社員がいない

 Soliton
OneGate で解決できます！

- ① 利用者のリテラシーに依存しない、強固なデジタル証明書認証
- ② 海外拠点管理者に負担をかけずに、すぐに利用開始できる仕組み
- ③ ITの専門家がいなくても、安全・かんたんに展開可能

2024年3月

2024年3月18日(月) 海外現地法人向け Soliton OneGate サービス提供開始

- テナント毎で言語切り替え

テナントのデフォルト言語をユーザからの申請に応じて変更します。

2024年11月

- 同一テナントでの言語切り替え

個人単位での言語切り替えが可能になります。

- デフォルト言語が日本語のテナントでも、自動通知メールを個人別に英語で送付可能に
- 管理者向けの各種サポート案内通知は、単一言語（日本語or英語）を選択する必要があります

- サポートしている言語を教えてください。
 - 日本語と英語の対応が可能です。
- 海外の個人情報保護はどうなっていますか。
 - 弊社が提示しているDPA(Data Processing Addendum)に則り、個人情報を取扱っています。
 - DPAご参照: [Microsoft Word - Soliton Systems KK Data Processing Addendum 24.3.6 20240314 up](#)
- 欧州でのGDPR対応はどうなっていますか。
 - Soliton OneGateをご利用のお客様は、GDPR上「データ管理者」に該当する可能性があります。
 - 原則として、データ管理者は、データ主体の個人データをどのように収集・保管・使用しているかについて、データ主体へ通知するGDPR上の義務を負います。
 - なお、Soliton OneGateサービスの提供者である弊社は、GDPR上「データ処理者」に該当する可能性があります。
 - 弊社としては必要な契約の締結や情報を提供する用意がございます。
 - DPAご参照: [Microsoft Word - Soliton Systems KK Data Processing Addendum 24.3.6 20240314 up](#)
- 海外で利用できない国はありますか。
 - 中国でサービスを利用する場合、検閲システム(GFW)の影響で、弊社サービスを含め中国国外から提供するクラウドの通信が不安定になる／利用できないケースがございます。
 - 各国、現地お客様のネットワーク環境により通信遮断/不安定の可能性があるため、トライアルを実施頂いた上、ご検討をお願いいたします。
- 海外での利用の場合の機能制限はありますか。
 - ICカード認証は、ご利用いただけません。
 - NetAttest EPS-edgeを輸出入できない国があるため、一部の地域においてWi-Fi/VPN認証オプションを提供出来ないケースがございます。その場合、弊社オンプレミス製品NetAttest EPSの仮想版をご検討ください。

- **EPS-edgeを海外に送付する場合、ソリトンで対応できますか。**
 - 海外の現地法人様との直接契約の場合は、弊社にて輸出対応いたします。
 - 国内契約の場合は、基本的には、国内のお客様への送付となりますので、お客様にて現地への配送を手配いただく必要がございます。
- **出張等で海外からSoliton OneGateは使えますか。**
 - 基本的にはご利用いただくことが可能です。現地の通信環境によっては、通信が不安定になる／利用できないケースがあります。
- **少数ユーザからでも契約できますか。**
 - 国内案件と同様にご契約のプランによって最小契約数が設定されています。
 - （PKIのみ: 200ユーザー, PKI+オプション: 100ユーザー, Basic: 70ユーザー, Standard: 40ユーザー）
- **現在国内で契約中のサービスに海外のユーザーを追加して、利用できますか。**
 - 利用可能です。ご利用されるユーザのBrowserに依存して、日英の言語切り替えが可能となっております。
 - 但し、以下の制約事項について、合わせてご確認くださいと思います。
 - ✓ 管理者向けのサポート通知メール配信は日本語のみとなります。
 - ✓ 障害・メンテナンス通知メール配信は日本語のみとなります。
 - ✓ ユーザ向けに証明書発行時の招待メールは日本語のみとなります。
 - ✓ サポートおよび、Soliton Cloud Service Portalの利用言語は日本語となります。
 - ✓ EPS-edgeをご利用される場合の送付先はご契約者様宛となります。
 - なお、英語による管理者向けの案内、サポートをご希望される場合には、別契約であればご提供が可能ですので、ご検討ください。
 - 英語マニュアルの取得や英語のサポートをご希望の場合は global@list.soliton.co.jp までお問い合わせください。



製品ページ

<https://www.soliton.co.jp/onegate>



記載の会社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。

海外拠点利用のご相談



global@list.soliton.co.jp

(海外営業グループ 小楠、杜)